納 稅 課 셭 稅 務 課 長 収 納 課 長 国保・年金課長 下 水 道 課 長 県税事務所長

オンライン中継対応講座

関係者の方へご回覧下さい。				
			4	
-般社団法人 日本経営協会				
カ	州本部長	長 西	\mathbf{H}	博 治

NOMA行政管理講座開催のご案内

殿

■~差押えに伴う諸問題の解決から猶予制度等の流用~ ■

滞納処分の停止と猶予制度の活用ポイント

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、徴税吏員の皆様は、その滞納整理において、「差押え」、「猶予」及び「停止」等の処分を、滞納者の実情を踏まえ、徴税吏員の 合理的な判断の下、適切になされていることでしょう。昨今、自然災害の多い我が国において、本年1月の能登半島地震をはじめ、各地多 くの災害に見舞われる中、その滞納整理においても、滞納処分の停止を含め納税の猶予制度の活用が実務上必須の課題となっています。

そこで、本研修において、納税緩和制度として猶予及び滞納処分の停止の制度を中心に、さらに今後の滞納整理に向けて、昨今の滞納整 理上の差押え等の諸問題についても解説します。

記

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申しあげます。

敬具

Н 時 2025年12月15日(月)13:00~17:00 12月16日(火)10:00~16:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 自治大学校講師

黒坂 昭一氏

参加料

参 加 料 消費税 (10%) 33,000円 3,300円 36,300円 本会会員(1名) 般(1名) 36,000円 3,600円 39,600円

一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室 福岡市博多区博多駅前 1-6-16 (西鉄博多駅前ビルフF)

事前質問を お受けいたします。

ご質問がございましたら、12月1日(月) までに郵送・FAX・メールにて日本経営協会 九州本部へお送りください。

持参物

筆記用具

プログラム

第1章 昨今の情勢下における効果的な滞納整理

- 差押え、猶予及び停止等の各制度の選択と集中 「差押え」、「猶予 |及び「停止 |のトライアングル
- 2 今後の効果的・機動的な滞納整理に向けて "納税緩和制度の活用と差押えの両輪"
 - ・猶予及び停止基準の明確化、基準の策定等

第2章 猶予制度の活用とその留意点

- 1 各猶予制度とその特徴等
- 2 徴収の猶予
- 換価の猶予 (職権による換価の猶予、申請による換価の猶予)
- 4 猶予等による延滞金免除
- 5 猶予制度における実務上の留意事項

第3章 滞納処分の停止制度の活用

- 停止の要件、その判断基準等 1
- 2 停止の効果等
- 3 停止制度における実務上の留意事項

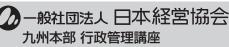
第4章 最近の徴収事務を取り巻く諸問題

- 1 最近の徴収事務を取り巻く環境の変化
 - ・給与・預金債権等の差押えにおける留意事項
 - ・相続における滞納処分(納税義務の承継等)
- 2 民法改正を踏まえた滞納処分上の問題点
 - ・時効の完成猶予・更新
 - · 配偶者居住権、相続預金仮払制度
- 3 最近の税制改正等

※プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。

※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み お問合せ先



〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367 E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp

回翻回

講師紹介

税理士・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一氏

平成10年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 平成12年 東京国税不服審判所 副審判官

平成15年 杉並税務署 副署長 平成17年 税務大学校研究部 教授

平成19年 大曲税務署署長

平成20年 東京国税局徵収部特別整理部門 統括国税徴収官

平成21年 同納税管理官

平成23年 同 主任国税訟務官 平成24年 東村山税務署 署長

平成26年 退官・税理士登録、その後、大学院客員教授、大学院非常勤講師を経て、現在は、税理士・ 自治大学校講師・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

納税緩和制度の実務ハンドブック(大蔵財務協会 令和6年)/ 地方税滞納整理の実務(ぎょうせい 令和元年)/ Q&A 実務 国税徴収法(大蔵財務協会 令和5年)/ Q&A 国税通則法詳解(清文社 平成27年)/ 図解 国税通則法 (大蔵財務協会 令和6年)/ 国税通則法の要諦(清文社 令和2年)相続税納付リスク対策ハンドブック(大蔵財務協会 平成230年)/ Q&A 相続税 延納・物納の実務(大蔵財務協会 平成23年) Q&A 国税に関する不服申立制度の実務(大蔵財務協会 平成27年)/ 新しい国税不服申立手続ハンドブック(大蔵財務協会 平成28年)、新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説(大蔵財務協会 平成28年)等

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページより**WEBお申込みお願いします**。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただくことがございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに お納めください。

振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますよ うお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

~会場参加の場合~

開催日の3営業日~前日:受講料の30%

開催日当日:受講料の100%

~オンライン参加の場合~

開催日の5営業日~当日:受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

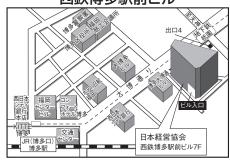
原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

〈その他〉

- ・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ※**開催3営業日前までに参加券が届かない場合**は、お手数ですがご連絡下さい。

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
- ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴 は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキ スト・資料の複製につきましても、著作権保護のた めお断りいたします。
- ・パソコン(推奨)もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、https://zoom.us/testで、事前の接続テストをお願いいたします。
- ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けてお ります。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240521-3

WEBお申込みのご案内

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ http://www.noma.or.jp
- ②「セミナー/講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」から お申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール(kyu-semi@noma.or.jp)にてお送りください。

【サイトURL】 https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf ※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。





セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。

皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営 を行ってまいります。

URL: https://questant.jp/q/UGFIIZFP

60024723